

# 第2部 朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

新潟県立大学北東アジア研究所 三村光弘

## 1 マクロ経済動向

朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮とする)は金正恩政権への移行後、14年が経過した。2013年3月には、経済建設と核武力建設の並進路線を取り、核兵器を持つことによって米国に対する抑止力を獲得し、これによってこれまで通常兵器に投入していた予算や人員などの各種資源を経済建設に投入することを示唆した。また、極めて慎重に経済管理の再検討を行い、経済的インセンティブを強化する方向で、2019年4月の憲法改正で第33条の「大安の事業体系」を「社会主義企業責任管理体制」へと変更した。

2016年5月には朝鮮労働党第7回大会が行われ、「国家経済発展5ヵ年戦略」が決定され、以前のような法令として公布はしないものの、長期経済計画の復活を目指していることが明らかになった。2017年11月29日には「国家核武力完成」を宣言し、18年4月20日には朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会が平壌で開催され、「経済建設と核戦力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」と「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義経済建設に総力を集中することについて」の2つの決定書が採択され、並進路線は終わり、経済建設に総力を集中することとなった。

2018年6月12日に第1回米朝首脳会談が開かれた。進展するかに見えた米朝関係は2019年2月27～28日にハノイで開かれた第2回米朝首脳会談で、米朝両国が非核化について具体的な措置を決めることができず、膠着状態が続いている。2019年12月28日～31日に朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会が開催され、制裁の中でも自力更生を軸として経済発展を目指す「正面突破戦」を行うことを決定するとともに、国内経済政策の改善のために様々な改革を行うことが提起された。

2019年末から中国で流行が始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関連して、北朝鮮は2020年1月30日に「特別防疫体制」に移行し、中日との陸上国境を閉じ、航空路を遮断した。その後、陸海空の物流は徐々に回復しつつある。人の往来は2025年10月末現在、外交団、政府代表団、チュチエ思想代表団、ロシアや中国の学術代表団などの限定的な往来やスポーツ大会代表団の派遣、中国やロシアに滞在中の自国民の帰国、ロシアからの観光団受け入れなどを中心として限定的に行われている。

2021年1月に開かれた朝鮮労働党第8回大会では、COVID-19の特別防疫体制や経済制裁、米国との対立の継続の中でも、できることから着実に経済建設を進めていく方針を打ち出した。現在の課題は、短中期的には1993年に終了した第3次7ヵ年計画以来の長期経済計画である「国家経済開発5ヵ年計画」の目標を達成し、COVID-19や経済制裁の影響を最小化しつつ、国内産業

の生産性を高めることにある。長期的課題としては、自国を世界の市場の中で、どのように位置づけ、長期的に国の経済を支えていく産業を育成していくのか、また、生産手段の社会的所有や計画経済、集団主義といった北朝鮮の社会主義体制に不可欠とされる要素と民営企業が事実上登場している現実とをどのように調整していくのかなどがある。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して、北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一に伴って発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、基準年度等、北朝鮮経済とは直接的関係のない韓国経済の統計の取り方に影響を受けたり、人口や国民総所得(GNI)の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であったりすることを理解した上で利用する必要がある。

本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

### (1) 2017年以降制裁の影響が大きく、COVID-19の影響も

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は2011年以降14年まで連続して0.8～1.3%程度の緩やかなプラス成長の趨勢にあると推定されている。11年以降、再びプラスに転じた要因としては、故金日成主席生誕100年を迎える年で、大規模な建設事業が平壌を中心に展開されたこと、農業生産が一定程度伸びたこと、石炭を中心とする輸出が大幅に伸びて外貨事情が好転したこと、金正恩時代に入り、国民生活の向上に注力しつつ、生産性の向上に力を入れたことなどがあげられる。15年に経済成長率がマイナスになっているのは、電力事情の悪化による鉱工業や農業への影響、干ばつによる農業の不振が主たる要因であると考えられる。16年にプラス成長になったのは、推定結果を見れば、鉱業や重化学工業、電気ガス水道業の成長に支えられてのものとなっている。

2017、18年のマイナス成長の要因は、経済制裁の影響により鉱工業や建設業が大幅に勢いを落としたことによる。19年にわずかだがプラス成長になったのは、制裁に対する耐性によるものと考えられる。20年はCOVID-19に伴う特別防疫体制の導入により、マイナス4.5%となった。21年と22年は引き続き特別防疫体制下でそれぞれマイナス0.1%、マイナス0.2%となった。22年には年後半から貿易額が若干持ち直しているが、それでもマイナス成長となっている。23年は建設業などが牽引し、3.1%、24年は3.7%のプラス成長と推定されている。

表2-1-1 北朝鮮のGDP推計

区分	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
総人口	千人	24,779	24,897	25,014	25,132	25,250	25,368	25,484	25,660	25,709	25,816
GNI（名目）	10億韓国ウォン	34,500	36,400	36,600	35,900	35,600	35,000	36,300	36,700	40,900	44,400
1人当たり国民所得	万韓国ウォン	139	146	146	143	141	138	142	143	159	172
実質GDP成長率(新)	%	▲ 1.1	3.9	▲ 3.5	▲ 4.1	0.4	▲ 4.5	▲ 0.1	▲ 0.2	3.1	3.7

(注1)韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。

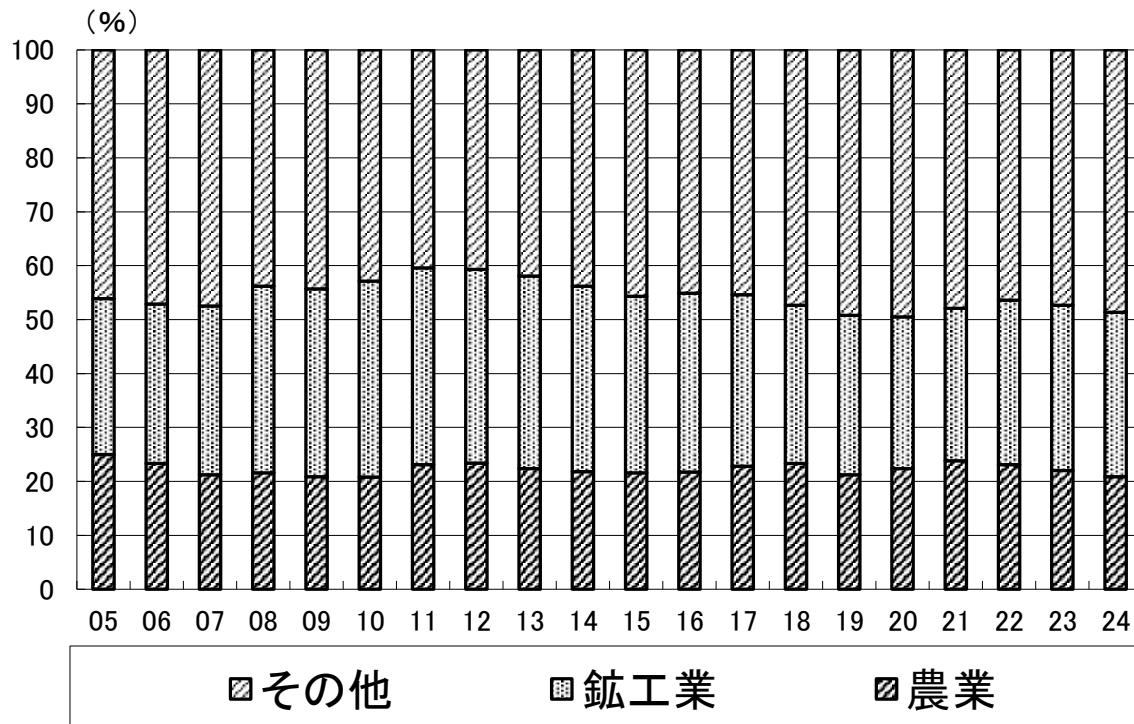
(出所)韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版

2016年5月の朝鮮労働党第7回大会で発表された「国家経済発展5ヵ年戦略」で電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「人民経済の先行部門」という名称で優先的に成長させる産業として位置づけられた。2021年1月の朝鮮労働党第8回大会で決定された「国家経済発展5ヵ年計画」では、「5ヵ年計画の中心的課題は、金属工業と化学工業をキーポイントとしてとらえ投資を集中して、人民経済の各部門で生産を正常化し、農業部門の物質的・技術的土台を強固にし、軽工業部門に原料、資材を円滑に保障して一般消費財の生産を増やすことに設定された」(『労働新聞』2021年1月9日付)とされ、工業の優先順位は金属、化学、電力、石炭、機械、採掘工業(鉱業)の順となっている。エネルギー問題をどう解決するのか、伝統的に主要産業であり、雇用者数も多い重化学工業の生産をどのように正常化させ、産業間の生産連携を回復させるのかが、雇用や賃金の問題、ひいては生活の向上にも関連する北朝鮮経済の課題であると言える。

## (2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主义政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年頃から比率が上昇し、2007年には30%を超える。12年には35.9%にまで上昇した後、2021年の28.3%まで減少傾向であった。22年には30.5%、23年30.7%、24年30.5%と増加の傾向が見せている。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、2010年に20.8%になるまで減少傾向にあった。その後比率が20%台前半で推移してきた。20～21年はそれぞれ22.4%、23.8%と増加しているが、これは鉱工業やサービス業など他の産業の不振を表しているといえる。22年は23.1%と若干減少し、23年は22.0%に減少し、24年は20.9%とさらに減少している。これは建設業の成長幅が対前年比12.3%と重化学工業(同10.7%)よりも大きくなっていることと関連している。

図2-1-1 GDPベースの産業構造



(出所)韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

### (3) 財政

北朝鮮の最高人民会議(議会)は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が、少しではあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「経済管理改善措置」に伴い、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では、予算・決算の実数が再び発表された<sup>1</sup>。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び前年度の数値との比較のみとなった。

最高人民会議第14期第10回会議で報告された2024年の実績は、歳入が予算比で1.6%増、対前年比で4.3%増となった。歳出は、予算比の数値は発表されず、対前年比で3.2%増となったことが報告された。歳入において、中央の計画は0.8%、地方の計画は3.7%の超過達成となった。国家予算支出に占める人民経済事業費に13.9%、社会主义経済建設への支出額の割合は発表されなかつたが、対前年比で0.8%伸びたとしている。建設を中心とした基本投資を対前年比0.3%増、科学技術部門に対する投資は対前年比9.6%増、農業事業費に対前年比0.1%増の支出を行い、社会文化部門に歳出総額の37.7%を支出したとしている。国防費に対する支出の割合は15.9%であった。また、報告中「一部の経済指導機関と活動家の間で、経済管理を時代の発展と現実的要件に即して改善し、工場、企業所が経営上の相対的独立性を持って企業管理と財政管理を行えるよう積極的な対策を講じなければ、生産と経営活動に少なからぬ支障を与える」との発言が注目される。

2025年の予算は、最高人民会議での報告によれば、「国家防

衛力の重大な変化を加速し、人民経済の重要な部門で自立経済の威力を發揮できるよう投資を集中して5ヵ年計画を成功裏に完遂し、人民生活向上と科学、教育、保健医療、文化をはじめとする社会主义建設のすべての分野の全面的発展を担保できるよう編成し」とされている。

2025年の歳入は対前年比2.0%増を見込んでいる。それぞれ対前年比で取引収入金が0.6%、国家企業利益金が2.5%の増加が見込まれ、歳入全体の84.3%を占める。それぞれ対前年比で協同団体利益金は同額、減価償却金は0.7%増、不動産使用料は同額、社会保険料は1.0%増、財産販売および価格偏差収入金は0.1%増、集金収入は0.2%増、その他の収入は同額、特殊経済地帯収入は0.3%増とされた。歳入全体に占める中央予算収入は72.3%と、1.4ポイント減少した。20年から始まった国家投資にかかる固定資産減価償却金を積み立てず、歳入に動員して利用することについての言及はなく、おそらくそのままになっていると考えられる。

2025年の歳出は、対前年比3.8%の増加であり、前年より0.8ポイント増加した。それぞれ対前年比で社会主义経済建設に対する投資が対前年比3.2%増で、支出全体に対する比率は44.1%であるとされた。基本投資(建設等)に対前年比1.2%増、人民経済事業費を対前年比1.6%増、科学技術発展事業費が対前年比9.0%増となった。農業事業費は対前年比1.7%増、防疫事業費は、対前年比0.2%増としている。対前年比で教育部門は6.4%、保健医療部門は5.6%、文化部門は5.7%、スポーツ部門は5.4%の増加となっている。国防費は0.2ポイント減少して支出全体の15.7%となっている。

表2-1-2 北朝鮮の国家財政総額

(単位:1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	計画比／前年比	歳出	計画比／前年比	収支
2004 (実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲ 1,126,100
2005 (計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005 (実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006 (計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006 (実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007 (計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007 (実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008 (計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008 (実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009 (計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009 (実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010 (計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010 (実績)	n/a	106.6	n/a	99.9	n/a
2011 (計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a
2011 (実績)	n/a	101.1	n/a	99.8	n/a
2012 (計画)	n/a	108.7	n/a	110.1	n/a
2012 (実績)	n/a	101.3	n/a	99.6	n/a
2013 (計画)	n/a	104.1	n/a	105.9	n/a
2013 (実績)	n/a	101.8	n/a	99.7	n/a
2014 (計画)	n/a	104.3	n/a	106.5	n/a
2014 (実績)	n/a	101.6	n/a	99.9	n/a
2015 (計画)	n/a	103.7	n/a	105.5	n/a
2015 (実績)	n/a	101.3	n/a	99.9	n/a
2016 (計画)	n/a	104.1	n/a	105.6	n/a
2016 (実績)	n/a	102.3	n/a	99.9	n/a
2017 (計画)	n/a	103.1	n/a	105.4	n/a
2017 (実績)	n/a	101.7	n/a	99.8	n/a
2018 (計画)	n/a	103.2	n/a	105.1	n/a
2018 (実績)	n/a	101.4	n/a	99.9	n/a
2019 (計画)	n/a	103.7	n/a	105.3	n/a
2019 (実績)	n/a	101.5	n/a	99.8	n/a
2020 (計画)	n/a	104.2	n/a	106.0	n/a
2020 (実績)	n/a	100.1	n/a	99.9	n/a
2021 (計画)	n/a	100.9	n/a	101.1	n/a
2021 (実績)	n/a	100.2	n/a	99.9	n/a
2022 (計画)	n/a	100.8	n/a	101.1	n/a
2022 (実績)	n/a	101.5	n/a	99.9	n/a
2023 (計画)	n/a	101.0	n/a	101.7	n/a
2023 (実績)	n/a	100.5	n/a	99.8	n/a
2024 (計画)	n/a	102.7	n/a	103.4	n/a
2024 (実績)	n/a	104.3	n/a	103.2	n/a
2025 (計画)	n/a	102.0	n/a	103.8	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、2023年11月現在の実勢レートは1ドル=8,300ウォン程度である。

(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』(アジア経済研究所、2007) p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成

#### (4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での生産は変

動はあるものの改善してきている。2025年の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で478万トンと推計している。対前年比マイナス4万トンとなっている。

表2-1-3 北朝鮮の穀物生産量推計(精穀基準)

(単位:万トン)							
区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2024年生産量推計	478	215	161	18	54	28	2
2023年生産量推計	482	211	170	19	58	22	28
2022年生産量推計	451	207	157	18	49	18	1.8
2021年生産量推計	469	216	159	19	57	16	2.3
2020/21年生産量推計	488.9	139.5	221.4	27.6	16.1	14.6	N/A
区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2019/20年生産量推計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2018/19年生産量推計	417.0	138.3	187.6	16.2	49.9	5.7	19.8
2017/18年生産量推計	472.1	157.3	220.0	26.8	47.3	7.1	13.7
2016/17年生産量推計	511.8	167.4	239.5	33.8	49.9	5.5	15.6
2015/16年生産量推計	480.1	128.4	251.6	26.4	51.5	6.6	15.6
2014/15年生産量推計	508.2	173.3	259.4	19.2	44.9	6.0	5.4
2013/14年生産量推計	503.1	191.5	224.7	19.6	50.1	10.5	6.6
2012/13年生産量推計	492.2	176.9	228.5	20.0	44.9	16.0	5.9
2011/12年生産量推計	465.7	161.0	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11年生産量推計	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24.0	1.9
2009年生産量	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量	448	189	175	16	45		23

(出所)韓国農村振興庁資料([http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board\\_id=rda\\_issue&seq=1641](http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641))、林崗澤ほか『2009年北韓經濟総合評価および2010年展望』(統一研究院、2010)、および韓国農村経済研究院『KREI北韓農業動向』第12巻第4号、第13巻第4号、第14巻第4号、第15巻第4号、第16巻第4号、第19巻第2号、第20巻第2号、第21巻第3号、第23巻第1号、第23巻第3号、第24巻3号、第25巻3号、『北韓經濟レビュー』2025年1月号、118頁

<sup>1</sup> 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

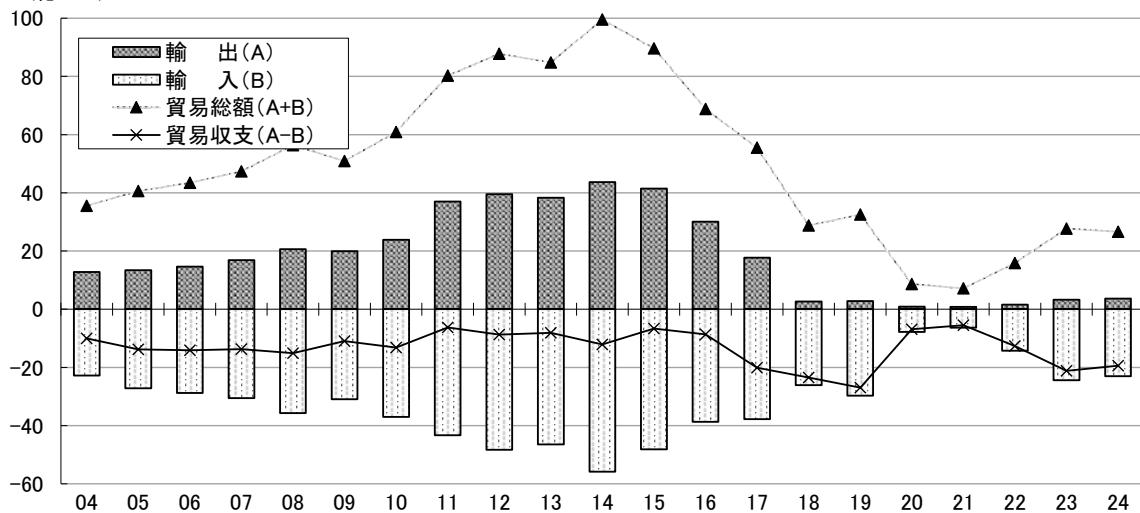
## 2 貿易

### (1) 貿易規模の推移

貿易総額(南北交易含む)は図2-2-1のように、2023年は輸出は3.25億ドル(対前年比104.5%増、前々年比296.7%増)、輸入は24.4億ドル(対前年比71.3%増、前々年比286.4%増)となっていた。貿易収支は21.2億ドルの赤字であった。2024年は輸出は3.60億ドル(対前年比10.8%増、前々年比126.7%増)、輸入は23.0億

ドル(対前年比5.9%減、前々年比61.1%増)となった。貿易収支は23.0億ドルの赤字となつた。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。16年2月の開城工業団地の閉鎖以降、南北交易は大幅に減少しており、22年は輸出ゼロ、輸入が10万ドルほどであったが、23年は輸出入ともゼロとなつた。24年も同様である。なお、ロシアが北朝鮮との貿易統計データの発表を停止しているため、この数値にはロシアとの貿易が含まれていないことに留意されたい。

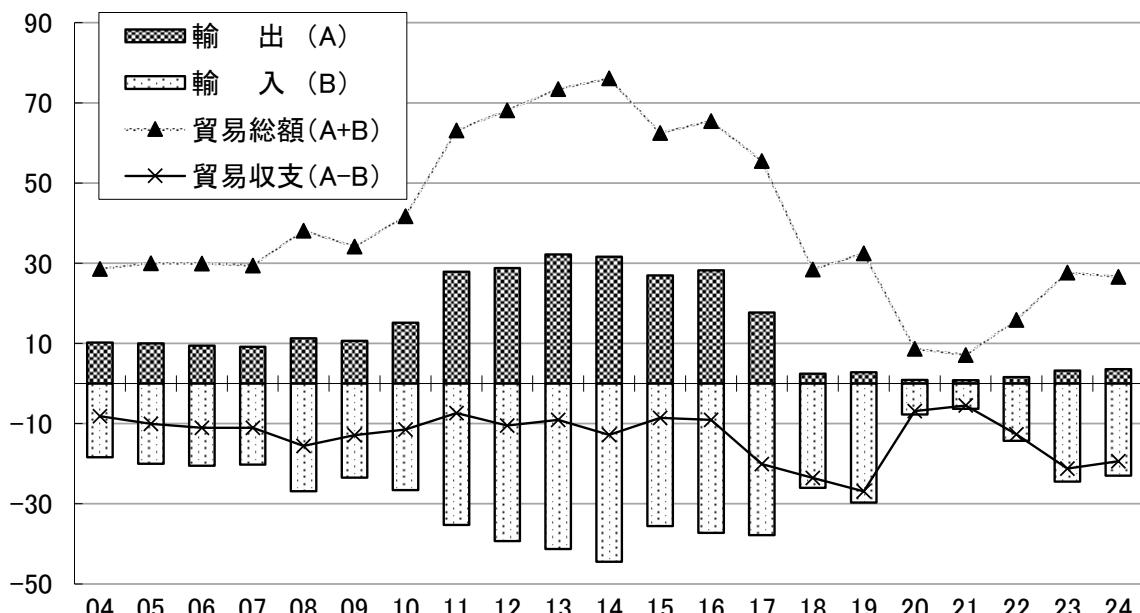
図2-2-1 貿易・貿易収支の推移(南北交易含む)  
(億ドル)



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一省『月刊南北交流協力動向』各号、統一省ホームページ資料より作成

図2-2-2 貿易・貿易収支の推移(南北交易含まず)  
(億ドル)



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一省『月刊南北交流協力動向』各号、統一省ホームページ資料より作成

## (2) 輸出

2024年の輸出は、履き物・帽子(かつらなどを含む)が1.89億ドル(全体の52.5%)、鉱物性生産品が0.47億ドル(全体の12.9%)、鉄鋼・金属製品が0.23億ドル(全体の6.5%)、鉱物性燃料0.22億ドル(全体の6.2%)、光学・精密機器0.17億ドル(全体の4.6%)などとなっている。

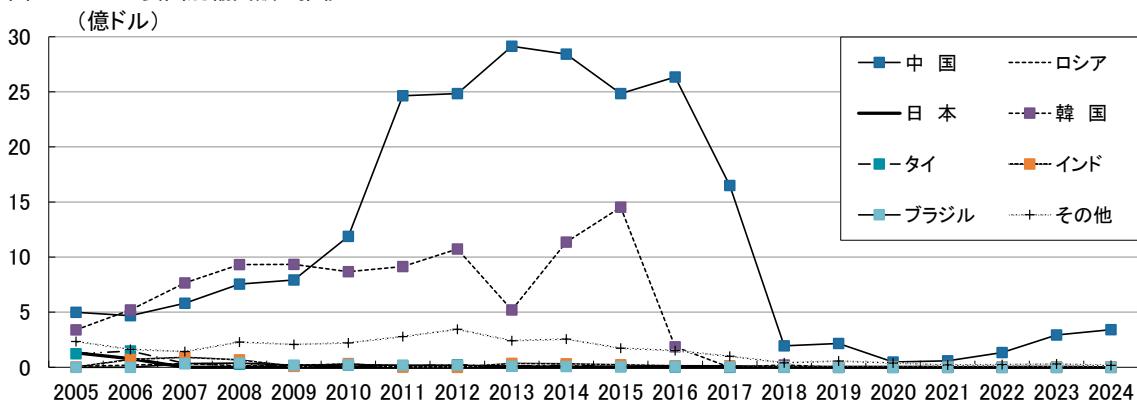
## (3) 輸入

2024年の輸入は、鉱物性燃料が4.49億ドルと輸入全体の19.1%を占めている。次にプラスチックが2.32億ドル(全体の9.9%)、調製羽毛、羽毛製品、造花及び人髪製品が1.74億ドル(全体の7.5%)、油脂およびその調製品1.18億ドル(全体の5.1%)、人造繊維の長繊維並びに人造繊維の織物及びストリップ1.11億ドル(全体の4.8%)などとなっている。

## (4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、中国、日本、韓国との3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年頃まで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少を続け、10年以降はゼロとなっている。韓国との貿易も2010年の天安艦事件とともに韓国の独自制裁や16年の開城工業団地の閉鎖の影響で、ほぼゼロに近くなっている。2024年にはロシアの貿易統計データが入手できないため、ここではゼロと仮定して計算しているが、実際には軍事関係の装備や消耗品を含め、それなりの金額になっていると考えられる。現在は、中国が最大の貿易相手国となっている。中国との貿易が全体に占める割合は、2024年には、98.8%(輸出の94.8%、輸入の98.8%)、韓国との貿易はゼロとなった。

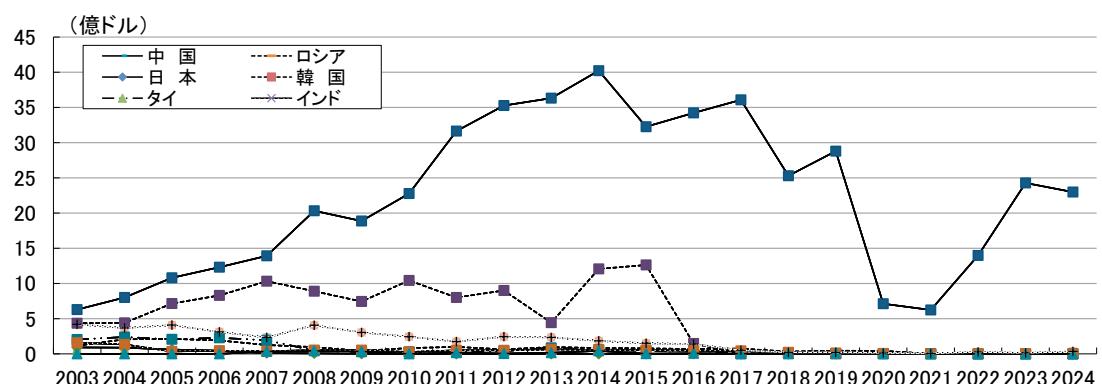
図2-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算。

(出所)大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北韓の対外貿易動向』各号

図2-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算

(出所)大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北韓の対外貿易動向』各号

付表2 北朝鮮の統計データ

項目	区分	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
1 総人口	千人	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	24,062	24,308	24,427	24,545	24,662	24,779	24,897	25,014	25,132	25,250	25,368	25,484	25,600	25,709	25,816				
2 GNI (名目)	10億韓国ウォン	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	34,200	34,500	36,400	36,600	35,900	35,600	35,000	36,300	36,700	40,900	44,400		
3 1人当たり国民所得	万韓国ウォン	97.4	104.7	N/A	105.8	107.0	117.4	119.0	124.2	133.4	137.1	137.9	138.8	139.3	146.1	146.4	142.8	140.8	137.9	142.3	143.0	158.9	171.9		
4 実質GDP成長率	%	1.8	2.1	3.8	▲1.0	▲1.2	3.1	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	1.0	▲1.1	3.9	▲3.5	▲4.1	0.4	▲4.5	▲0.1	▲0.2	3.1	3.7		
5 名目GDPの産業部門別構成	農林水産業	%	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	21.6	20.9	20.8	23.1	23.4	22.4	21.8	21.6	21.7	22.8	23.3	21.2	22.4	23.8	23.1	22.0	20.9	
鉱工業	構成比	%	1.7	4.1	N/A	▲2.6	▲9.4	8.2	▲1.0	▲2.1	5.3	3.9	1.9	1.2	▲0.8	2.5	▲1.3	▲1.8	1.4	▲7.6	6.2	▲2.1	1.0	▲1.9	
	成長率	%	83.3	87.0	99.0	102.0	102.1	12.1	127.0	14.4	146.0	140.0	136.0	131.0	122.0	126.0	11.7	106.6	11.0	108.0	10.0	9.5	9.0	10.0	
製造業	構成比	%	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	22.5	22.1	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9	21.3	20.4	20.6	20.1	18.8	18.7	17.3	18.3	21.0	21.6
	成長率	%	26.0	0.4	N/A	0.4	0.8	2.6	▲3.0	▲0.3	▲3.0	1.6	1.1	0.8	▲3.4	4.8	▲6.9	▲9.1	▲0.7	▲3.8	▲3.3	▲3.3	▲3.3	5.9	7.0
SOC及びサービス	構成比	%	46.0	46.0	46.1	47.1	47.5	43.9	44.2	42.9	40.4	40.9	41.9	43.8	45.7	45.1	45.3	47.3	49.2	49.4	47.9	46.4	47.3	48.6	
	成長率	%	4.5	4.4	4.3	4.5	4.6	3.4	41.0	39.0	31.0	35.0	41.0	43.0	45.0	5.2	5.0	5.4	5.6	4.8	22.0	54.0	72.0		
建設	構成比	%	87.0	93.0	96.0	90.0	88.0	83.0	80.0	79.0	80.0	78.0	82.0	90.0	88.0	86.0	89.0	9.7	10.0	10.2	10.8	11.0	11.6		
	成長率	%	21.0	0.4	N/A	▲11.5	▲1.5	1.1	0.8	0.3	0.3	▲1.6	▲1.0	1.4	4.8	1.2	▲4.4	▲4.4	2.9	1.3	1.8	2.2	8.2	12.3	
(サードビス)	構成比	%	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	32.2	32.1	31.0	29.4	30.0	31.3	32.2	31.1	31.7	33.0	34.1	33.8	32.9	33.4	30.9	29.8		
	成長率	%	0.7	1.4	N/A	1.1	1.7	0.7	0.1	0.2	0.1	0.3	1.3	0.8	0.6	0.5	0.9	0.9	▲4.0	▲0.4	1.0	1.7	1.3		
(製造業内訳)	軽工業	%	70.0	67.0	67.0	65.0	67.0	66.0	66.0	67.0	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	69.0	68.0	7.0	6.9	6.2	6.3	6.9	6.4		
	成長率	%	23.0	▲2.0	N/A	▲1.7	1.3	▲2.1	▲1.4	▲0.1	4.7	1.4	1.5	▲0.8	1.1	0.1	▲2.6	1.0	▲7.5	▲2.6	5.0	0.8	▲0.7		
(サードビス内訳)	重工業	%	11.5	11.8	12.0	12.8	12.5	15.2	15.3	15.2	15.2	15.3	15.2	14.4	13.4	13.7	13.3	12.0	11.7	10.5	12.1	14.7	14.1		
	成長率	%	2.6	0.7	N/A	0.8	2.3	3.2	▲3.5	0.1	▲1.2	0.2	1.0	0.5	▲1.6	6.7	▲10.4	▲12.4	▲2.3	▲1.6	▲3.7	▲9.5	8.1		
その他	構成比	%	22.9	22.6	22.6	23.7	24.0	22.8	22.4	21.2	21.3	21.7	22.7	23.3	22.4	23.2	24.6	25.2	26.5	26.0	26.5	24.3	23.5		
	成長率	%	1.7	4.6	N/A	1.8	1.5	1.7	▲0.8	0.3	0.6	0.8	0.4	0.5	0.6	0.5	▲0.3	1.2	1.8	▲180	▲20	27.0	5.5		
6 総生産量	千トナ	899	581	860	10	318	222	N/A																	
	輸入量(注2)																								

項目	区分	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
7 貿易 (注3)	輸出(A)		103	128	134	147	168	200	256	370	395	374	430	415	301	177	25	28	0.9	0.8	1.6	3.3	3.6	
	輸入(B)	億ドル	195	228	272	288	305	357	310	353	433	486	457	565	482	387	37.8	261	297	78	6.3	14.3	24.4	23.4
	貿易総額(A+B)		298	355	406	435	474	564	509	60.9	803	881	831	99.5	897	688	55.5	287	32.5	87	7.1	15.9	27.7	27.0
	貿易取支(A-B)		▲ 93	▲ 100	▲ 138	▲ 141	▲ 137	▲ 15.1	▲ 11.0	▲ 9.7	▲ 63	▲ 9.1	▲ 8.3	▲ 13.5	▲ 6.7	▲ 8.7	▲ 20.1	▲ 23.6	▲ 27.0	▲ 6.9	▲ 5.5	▲ 12.7	▲ 21.2	▲ 19.8
(主要国別) 中國	輸出		395	586	499	468	582	754	793	1188	2464	2484	2913	2841	2484	1651	195	216	48	58	134	292	342	
	輸入		628	800	1,081	1,232	1,392	2,033	1,888	2,278	3,165	3,527	3,633	4,023	3,226	3,422	3,608	2,528	2,879	73	624	1,399	2,429	2,299
	貿易総額	百万ドル	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,737	2,681	3,466	5,629	6,011	6,546	6,864	5,710	6,056	5,259	2,723	3,094	761	682	1,532	2,721	2,641
	貿易取支		▲ 232	▲ 214	▲ 582	▲ 764	▲ 811	▲ 1,279	▲ 1,095	▲ 1,090	▲ 701	▲ 1,043	▲ 720	▲ 1,181	▲ 743	▲ 788	▲ 1,157	▲ 2,334	▲ 2,663	▲ 665	▲ 565	▲ 1,265	▲ 2,136	▲ 1,957
	口商業	輸出	3	7	8	20	34	14	21	27	13	11	8	10	6	9	4	2	3	1	0	0	0	N/A
		輸入	116	206	213	191	126	97	41	84	100	65	97	82	78	68	74	32	45	42	0	0	0	N/A
日本	貿易総額		118	213	221	211	160	111	62	111	113	76	104	92	84	77	78	34	48	43	0	0	0	N/A
	貿易取支		▲ 113	▲ 199	▲ 296	▲ 170	▲ 93	▲ 33	▲ 20	▲ 57	▲ 37	▲ 54	▲ 89	▲ 72	▲ 72	▲ 59	▲ 71	▲ 30	▲ 42	▲ 41	0	0	0	N/A
	本輸出		174	163	131	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	輸入		92	89	63	44	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	貿易総額		265	233	194	122	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	貿易取支		82	74	69	34	▲ 9	8	▲ 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
韓国	輸出		289	258	340	520	765	932	934	1,044	914	1,074	615	1,206	1,453	186	0	11	0	0	0	0	0	
	輸入		435	439	715	830	1,033	888	745	868	800	897	521	1,136	1,262	147	1	21	7	4	1	0	0	
	貿易総額		724	697	1,056	1,350	1,798	1,820	1,679	1,912	1,74	1,971	1,136	2,343	2,715	333	1	31	7	4	1	0	0	
	貿易取支		▲ 146	▲ 181	▲ 375	▲ 311	▲ 267	44	189	176	133	177	95	70	191	38	▲ 1	▲ 10	▲ 7	▲ 4	▲ 1	0	0	

(注) 1. 北朝鮮は2002年7月と2009年11月に大幅な通貨改革を行った。これにより、2002年以前と03年以降、09年の数値は直接比較することができない。

2. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。

3. KOTRA推計による北朝鮮の対外貿易額には韓国向けが含まれていないため、韓国・統一省発表の南北間の交易金額をERINAにて加算

(出所) 1. 項目1～5は韓国銀行「北朝鮮の対外貿易動向」各年度および南北交易に関しては韓国統一省、項目7の生産量はWFP/FAO推計を韓国農村経済研究院資料から再引用。

2. 項目6の輸入量、項目7は大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度および南北交易に関しては韓国統一省、項目7の生産量はWFP/FAO推計を韓国農村経済研究院資料から再引用。